

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	61,758	16.1	5,674	46.8	6,345	125.1	5,331	149.1
30年3月期第2四半期	53,212	16.3	3,864	45.1	2,819		2,140	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,615百万円 (55.5%) 30年3月期第2四半期 3,611百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	203.71	
30年3月期第2四半期	75.02	53.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	120,461	33,114	27.5
30年3月期	110,316	33,042	30.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,114百万円 30年3月期 33,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	10.6	9,200	23.4	9,000	87.7	7,300	66.9	278.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	26,803,320 株	30年3月期	26,803,320 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	629,349 株	30年3月期	629,308 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	26,174,009 株	30年3月期2Q	26,174,033 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月15日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における電子回路基板業界は、引き続き安定した需要で推移いたしました。自動車業界におきましては、自動運転等のエレクトロニクス化の流れは引き続き進行するとともに、スマートフォン市場は、アセアン・インドなど新興国向けの需要を中心に増加いたしました。一方で、米中貿易摩擦を背景に、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社においても、車載基板分野ではボディー系、パワートレイン系の需要を背景に6層板以上の貫通板の販売が増加いたしました。スマートフォン分野では、顧客内シェアの拡大を背景にビルドアップ基板の販売が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、617億5千8百万円（前年同期比16.1%増）と前年同期に比べ85億4千5百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が56億7千4百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益が63億4千5百万円（前年同期比125.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が53億3千1百万円（前年同期比149.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,204億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億4千5百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が28億7千万円減少、受取手形及び売掛金が37億9百万円増加、たな卸資産が25億1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が53億4千2百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は873億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億7千2百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が32億4千1百万円増加、短期借入金が68億3千3百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が23億4千6百万円増加、固定負債において、長期借入金が103億3千2百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は331億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加しました。資本剰余金がA種優先株式の取得により52億8千1百万円減少、利益剰余金が50億7千万円増加、為替換算調整勘定が2億5千6百万円増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、123億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7千3百万円減少(前年同期は16億9百万円減少)しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、69億円(前年同期は67億5千9百万円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益62億1千7百万円、減価償却費30億7千4百万円、仕入債務の増加31億6千8百万円による資金の増加と、売上債権の増加33億8千4百万円、たな卸資産の増加21億7千1百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、91億5千3百万円(前年同期は43億3千6百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出77億2千3百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7億7千4百万円(前年同期は42億8千万円の減少)となりました。この減少は、主に短期借入金の純減額69億5千万円、長期借入金の返済による支出48億5千万円、リース債務の返済による支出6億8千万円、自己株式の取得による支出52億8千1百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入172億5千万円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,421	12,551
受取手形及び売掛金	24,911	28,620
商品及び製品	4,459	6,424
仕掛品	4,719	4,784
原材料及び貯蔵品	5,116	5,587
その他	1,992	2,328
貸倒引当金	△251	△178
流動資産合計	56,369	60,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,430	18,558
機械装置及び運搬具(純額)	21,494	22,710
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	2,763	6,865
その他(純額)	5,556	5,452
有形固定資産合計	49,732	55,075
無形固定資産	210	249
投資その他の資産	4,003	5,016
固定資産合計	53,946	60,342
資産合計	110,316	120,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,151	19,393
短期借入金	13,263	6,429
1年内返済予定の長期借入金	10,478	12,824
未払法人税等	66	621
賞与引当金	639	677
役員賞与引当金	60	—
その他	8,265	9,058
流動負債合計	48,924	49,004
固定負債		
長期借入金	23,303	33,635
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,658	2,720
その他	2,170	1,769
固定負債合計	28,349	38,342
負債合計	77,274	87,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	6,464
利益剰余金	5,400	10,470
自己株式	△396	△396
株主資本合計	29,638	29,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	11
繰延ヘッジ損益	298	304
為替換算調整勘定	3,512	3,768
退職給付に係る調整累計額	△428	△397
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,687
純資産合計	33,042	33,114
負債純資産合計	110,316	120,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	53,212	61,758
売上原価	43,958	50,339
売上総利益	9,253	11,418
販売費及び一般管理費	5,389	5,744
営業利益	3,864	5,674
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	21	5
為替差益	—	1,126
その他	225	480
営業外収益合計	261	1,641
営業外費用		
支払利息	681	425
為替差損	237	—
その他	386	544
営業外費用合計	1,306	970
経常利益	2,819	6,345
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	113	129
減損損失	48	—
特別損失合計	162	129
税金等調整前四半期純利益	2,657	6,217
法人税等	545	886
四半期純利益	2,112	5,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,140	5,331

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,112	5,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△10
繰延ヘッジ損益	△76	5
為替換算調整勘定	1,572	256
退職給付に係る調整額	31	31
その他の包括利益合計	1,499	283
四半期包括利益	3,611	5,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,645	5,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,657	6,217
減価償却費	2,812	3,074
減損損失	48	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	93
受取利息及び受取配当金	△36	△34
支払利息	681	425
為替差損益(△は益)	△77	△404
有形固定資産除売却損益(△は益)	113	127
売上債権の増減額(△は増加)	△2,093	△3,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,570	△2,171
仕入債務の増減額(△は減少)	3,279	3,168
その他の資産の増減額(△は増加)	202	28
その他の負債の増減額(△は減少)	1,437	282
その他	95	△70
小計	7,752	7,252
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△704	△441
保険金の受取額	111	289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△436	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,759	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,882	△7,723
有形固定資産の売却による収入	2	40
無形固定資産の取得による支出	△28	△63
投資有価証券の取得による支出	△21	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△279	—
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の払戻による収入	97	—
その他	△223	△1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,336	△9,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,076	△6,950
長期借入れによる収入	7,276	17,250
長期借入金の返済による支出	△7,358	△4,850
リース債務の返済による支出	△682	△680
自己株式の取得による支出	△0	△5,281
配当金の支払額	△437	△260
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,609	△2,873
現金及び現金同等物の期首残高	17,196	15,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,586	12,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月16日及び平成30年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年6月26日付で、A種優先株式を取得するとともに、取得したA種優先株式を消却しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5,281百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,464百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。